

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>■上位目標：「エルサレム県において、パレスチナ人青少年のレジリエンスを向上させ、地域住民の健康と福利（health and wellbeing）を改善する。」</p> <p>■指標：小規模プロジェクトに参加した地域住民に対して、小規模プロジェクトの実施前と実施後に行う、健康と福利に関する事前事後テストで、平均点が10%以上向上する。</p> <p>■達成度：一部未達成</p> <p>上位目標の前半である青少年のレジリエンス向上について、レジリエンス研究者が開発し国連事業でも使用されている「レジリエンス・スケール」を用いて事前事後テストを実施した。それぞれの結果を比べたところ、目標5%を大きく上回る17%向上という結果が出た。スケールは25の質問項目からなっており、自尊心の度合いやストレスとの向き合い方、前向きな姿勢等の度合いが測れるものとなっている。</p> <p>地域住民の事前事後テストについては、事前テストと事後テストのテスト内容が違うという手配ミスがあったため期待するデータを探ることができなかった。この点は次フェーズで再度テストを取り、ベースラインとの比較によって改めて算出する予定である。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>以下、(ア) (イ) (ウ)、そして (エ) ①は16の各コミュニティにおける活動を実施した。また、(エ) ②は16のコミュニティすべてを集めて行う活動である。(ア) ~ (ウ) については、申請書内容から変更は無い。(エ) については、①②ともに本プロジェクトでは実施することが出来なかった。そのため、次のフェーズに「課題」として持ち越している。各活動の写真および(ウ)で実施された小規模プロジェクトの一覧は、別紙「活動写真」と「イニシアチブ・リスト」を参照。</p> <p><b>(ア) 地域保健活動展開のためのトレーニング</b>  学校保健委員会（以下、SHCs）に対するトレーニングの実施、SHCsの生徒による知識と技術の他生徒への伝達。</p> <p><b>(イ) 地域保健活動を継続するための人材育成</b>  SHCsのサポート人材として教師とパレスチナ政府職員に対しトレーニングを実施。トレーニング後は彼らがSHCsの活動をフォローしできるようなアドバイス等を行う。</p> <p><b>(ウ) 地域保健サポートチームの創設</b>  地域住民で構成される地域サポートチーム（以下、Community Support Coalitions: CSCs）がSHCsの活動をサポートする。またCSCsは、SHCsと共同で地域の問題を特定し、小規模プロジェクトを立案・実施する。</p> <p><b>(エ) 地域保健活動を支援するためのネットワーク構築</b>  ①弊団体、保健専門家、SHCs、CSCs、学校教師、政府職員等の間で、少なくとも年に4回の定期ミーティングを行う。②またすべてのコミュニティを集めて数日間にわたってSHCs・CSCs合同での活動を行う「キャンプ」を実施する。これらを実施することで東エルサレムのコミュニティ内外でのネットワークが構築され、情報交換や経</p>

	<p>験交流が行われるようになる。その結果、若者の視野や行動範囲を広げ、地域住民との関わりを増やして信頼関係を築き、自尊心やコミュニティー所属の安心感を更に高めることで、より一層レジリエンスを高めることを目指す。</p> <p>※（ア）、（イ）、（ウ）および（エ）①に関しては、フォーカスグループ・ディスカッション（少人数の受益者を集めたディスカッション形式のインタビュー）や事後テストが行われる6ヶ月目を目処に日本から専門家を派遣し、本事業の評価と専門的知見のインプットを行う。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>※以下、「成果」は本事業申請書から転記している。</p> <p><b>プロジェクト目標：地域住民の健康と福利の向上</b></p> <p>■ 成果 エルサレム県において、パレスチナ人青少年のレジリエンスを向上させ、地域住民の健康と福利（health and wellbeing）を改善する。</p> <p>■ 達成度 →（1）上位目標の達成度に同じ。</p> <p><b>（ア）地域保健活動展開のためのトレーニング</b></p> <p>■ 成果：SHCsが、学校とコミュニティーの問題を特定し、対応策を立案できるようになる。また、他生徒に対し、健康と福利に関する知識や、地域の問題を改善する活動を行うための知識や技術を教えることができるようになる。</p> <p>■ 達成度：達成 16校（目標16校）においてSHCが設立され、平均17.4名（目標15名）の生徒が参加した。彼らは計30時間のトレーニング（目標30時間）を修了し、プレ・ポストテストの点数では32%以上の知識向上（目標20%）がみられた。トレーニングやミーティングは授業時間の一部を活用して行われ、98.4%（目標90%）の生徒が全トレーニングおよびへの出席を果たしている。</p> <p>トレーニング中は毎月ミーティング（計161回、各校平均10回、目標は5回）が実施され82%のメンバーが全てのミーティングに参加した（目標は90%が5回以上参加することだったが、このデータは取れなかった）。ミーティングを通じて各校それぞれの活動計画が立案された（3校、2校、2校が協働活動を立案したため、計12案）。</p> <p>また各SHCは、他生徒に対し、トレーニングで学んだことを伝えるセッションを62回実施した。のべ2,123人（目標1,600人）の生徒が参加した。</p> <p>SHCメンバーとのフォーカスグループ・ディスカッションを実施したところ、「救急救命のトレーニングは人命救助に直結し、大切だと思った」「トレーニングで知識をつけると、人前に入る時のパワーになって自信がつく」といったコメントを得られ、個々人の自信やスキル向上につながっていることが確認された。ディスカッ</p>

ョン参加者の間では、トレーニングおよび SHC での活動が有用であると評価されている。

#### (イ) 地域保健活動を継続するための人材育成

■ 成果：学校教師と政府職員が、学校内外で行う SHCs の活動を、責任をもってサポートできるようになる。また、健康と福利に関する知識や技術を、生徒や他教師に教えられるようになる。

■ 達成度：ほぼ達成

23 人の教師（目標 32 人）と 14 人（目標 10 人）の政府職員が、保健専門家による計 16 時間（目標 24 時間）のトレーニングを受けた。受講者の 100%（目標 90%）がトレーニングの 100%（目標 80%）に出席している。またトレーニングの事前と事後に行うテストで、受講者の獲得点数の平均は、100 点満点中 73 点から 93 点に 20%向上した（目標 20%）。

トレーニングを受けた教師のうち 20 人（目標 16 人）が、計 6 回開催される SHCs のミーティングのうち、合計 93 回、1 人あたり平均 4.6 回（目標 5 回）に参加した。またトレーニングを受講した教師のうち 20 人（目標 16 人）が、1 年を通じて SHCs のサポートを担当した。さらに教師のうち 20 人（目標 16 人）が合計 84 回（目標各人 5 回以上、合計 80 回）のセッションを実施し、のべ 1,214 人（目標各校 75 人、計 1,200 人）の SHCs 内外の生徒や教師に知識や技術を伝達した。

なお、保健専門家や教師とのフォーカスグループ・ディスカッション実施の結果、対象校の教師は積極的に知識を生徒に伝達し、壁新聞等も作っていることが分かった。政府による物的貢献と主体的参加の度合いに関しては具体例が出ず、次フェーズの課題として持ち越された。

#### (ウ) 地域保健サポートチームの創設

■ 成果：SHCs と CSCs が、小規模プロジェクトを実施できるようになり、地域住民の健康・福利を高めることができるようになる。

■ 達成度：ほぼ達成だが一部未実施

13 のコミュニティー（目標 16）に、11（目標 16）の CSCs が設立され、平均 12 名、合計 180 人（目標 80 人、各 5 人以上）の住民が参加した。（16 の事業地のうち、エルサレム旧市街では 3 コミュニティー合同で 1 つの CSC が設立された。）また SHCs と CSCs が合計 69 回（目標 32 回）のミーティングを行い、プロジェクトを立案した。立案プロジェクト数は合計 12 件になり、11 件が事業期間内に実施された（目標 16 件。3 校、2 校、2 校が協働活動を実施したため、参加した学校は計 15 校）。

各プロジェクトに、499 人（目標 480 人）以上の住民が参加し、2,680 人（目標 3,200 人）の住民が健康・福利面で利益を得た。プロジェクトのリストについては、別添とする。

プロジェクト実施後、SHCs と CSCs のメンバー間でフォーカスグループ・ディスカッションを行い、プロジェクトの成果・効果・問

題点等を確認する計画だったが、人が集まらなかったため、これは次のフェーズに延期となった。

### (エ) 地域保健活動を支援するためのネットワーク強化

■ 成果：各コミュニティ内、およびコミュニティを越えて、弊団体、MRS、SHCs、CSCs、学校教師、地域社会施設、政府職員の間でネットワークが構築され、SHCs と CSCs の小規模プロジェクトをサポートできるようになる。青少年の尊厳と自発性と社会へのコミットメントが高められてレジリエンスが向上し、地域住民の健康と福利が向上する。

■ 達成度：未達成

弊団体、MRS、SHCs、CSCs、学校教師、地域社会施設職員、政府職員の間で、4回以上のミーティングを開催する予定だったが、1度しか開催されず、主に政府職員のスケジュールが合わず残りは実施できなかった。

このミーティングおよびフォーカスグループ・ディスカッション、そしてフィールドでの評価を通じ、各プロジェクトへのステークホルダーの物的貢献と主体的参加の度合いを確認する予定であったが、この点も次フェーズの課題として持ち越されている。

夏休みに「キャンプ」が2か所で開催され、計13のコミュニティ（目標16）から計16校のSHCs（目標16校）、計11のCSCs（目標16）のメンバーが参加した。また学校教師が4人（目標16人）、村落評議会職員が4人（目標5人）参加したが、地域社会施設職員、自治政府職員の参加はなかった。

※申請書では青少年のレジリエンス向上について（オ）で触れていたが、本来は上位目標にかかる指標であるため、指標の達成度については「2（1）上位目標の達成度」へ記載した。

■ 全体を通じての評価と課題

生徒たちや教師、政府職員へのインプットや、彼らによる活動、そして地域との協働と小規模プロジェクト実施はほぼ順調に実施できた。パートナー団体がこれまでも関係を築き上げてきた地域（一部はJVCが前事業で支援した地域）であるからこそ、学校と地域をスムーズにつなぐことが可能だったものと考えられる。

一方で、主にネットワーキングに関しては課題が残った。持続発展性に関しては次項に譲るが、本事業は学校と地域のつながりが枠組みとなって事業後も残り続けることにより、若者のレジリエンス向上と地域住民の健康と福利向上に関する持続性を担保することを狙っている。今回は新事業の1年目として、暴力に流されずしなやかに生きる「レジリエンス」の存在を提示し、困難な環境でのオルタナティブな生き方であるレジリエンスに関して認識・理解を若者たちの間で高め、トレーニングで力をつけた上で、自らで立案したプロジェクトを実施することで自信をつけるパートに重点を置いた形となった。レジリエンスは現地のアラビア語で「スムード」と訳されるが、この単語はトレーニングやイニシアチブ実施の最中も大人から若者たちに向けてよく発され、SHCs への個別聞き取りの中でも彼らの口から同単語を聞くことができた。

	<p>2016年12月24日以降に実施される次フェーズでは、よりネットワーキングに重点を置く予定である。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p><b>■若者・子どもたちと地域の繋がり</b></p> <p>本事業実施の開始により、SHCs と、コミュニティーの CSCs の中心となった CBO（地域社会施設、団体）が初めて関わりを持ち、地域保健について共に考える場を持ち始めることができた。本事業は特にコミュニティーの若者たちが地域住民の中でも主体となり、自発的に地域の問題を解決していくアクターとなることで自尊心を高めて行くことを目指している。そのため、これまで地域で活動してきた CBO と若者たちがつながることで、若者の持続的な活動を担保する下地が出来たものと考えられる。</p> <p>CBO はそれぞれの地域に根ざしており、いつでも場が地域の人々に開かれている。活動外でも CBO に出入りするようになった生徒もおり、CBO が主催する活動に主体的に参加するケースがみられた（パソコン教室、ダンス教室など）。若者たちの視野を広げ、人々を繋いでいく契機の創出となっている。今後 CBO が芯になっていくことで、学校を卒業した後もコミュニティーでの活動に参加できる場として若者たちのために開かれることが期待される。</p> <p>また、学校と CBO がつながる契機にもなり、「学校の問題を地域で解決する」というケースもみられた（スール・バーヒルの女子校）。例えば非常口が設置されていない学校の問題を、CBO がボランティアで非常口を設置することで解決する動きがあった。この関係を皮切りに、今後は文化についての出前講座を CBO が担う話になっているが、「学校の子どもの問題は地域の問題」と CBO 関係者が口にするようになり、情報共有のシステムが出来上がった。今後は、若者・子どもたちを地域でよりケアする仕組みへと繋がっていくものとみられる。</p> <p><b>■学校内での変化</b></p> <p>本事業の期間中には、トレーニングを受けた SHCs のメンバーが、校内の暴力の問題に気付いて喧嘩を仲裁しファシリテートする、などの行動がみられた（アナーターの男子校）。PCBS の調査によれば 12-17 歳の男子の約 1 割がイスラエル軍による何らかの暴力に晒されているとされるパレスチナにおいて、このようなケースは「暴力以外の方法で問題を解決する」といった方法を実際に示せるモデルとなり得る。同様の問題意識はアイザリアの男子校の SHCs</p>

メンバーからも聞かれ、暴力を安易に振うことへの問題意識が若者の間に育ちつつある一例といえる。

暴力の事件が2015年から多発しているエルサレムにおいて、このようなモデルを更に増やせるよう、次フェーズでもトレーニングやケースの聞き取りに注力したい。

■課題として：各学校の校長による理解の促進

弊団体が2015年9月まで実施していた地域・学校保健の事業について再評価を行ったところ、各校校長の事業への理解や関わりによって、事業に関するその後の記録や持続性に差が出ていることが分かった。これまでは仕組みの強化として教師や政府職員にフォーカスを置いていたが、同様に学校の校長に対しても理解をしてもらえるように徹底する。本事業は2016年12月より第二フェーズに入っているため、このフェーズでは校内での理解促進に務めたい。